

分科会
「科学技術施策の社会還元加速」

討議の報告

主査：渡邊浩之

分科会 「科学技術施策の社会還元加速」

■ 主査

渡邊 浩之 トヨタ自動車(株) 技監

■ パネリスト

清水 慎一 (株)ジェイティービー 常務取締役

西山 徹 味の素(株) 技術特別顧問、
日本経済団体連合会産業技術委員会 産学官連携推進部会長

和田 智之 (株)メガオプト 会長

浅野 茂隆 早稲田大学理工学術院先進理工学部 特任教授

下田 達也 北陸先端科学技術大学院大学 教授

山内 繁 早稲田大学人間科学学術院 特任教授

一村 信吾 産業技術総合研究所 理事

■ 総合科学技術会議

奥村 直樹 議員

問題提起

社会還元を加速するための課題と方策は何か？

【論点】

研究開発を企画から出口(イノベーション)までマネージメントする機能が弱い。PM(プロジェクトマネージャー)の職位強化とその人材育成が重要。

産・学・官の緊密な連携が重要。現状では不十分。

目標が不明確、不十分。PDCAも回っていない。

特区・実証実験の活用。

主な意見(1)

プロジェクトマネージャー (PM) の権限・責任の強化、その育成。

- ✓ PMは研究リソース配分の権限を有し、企画から結果まで責任を持つ。
- ✓ 基礎研究段階では社会・市場のニーズと科学技術を結びつけて、技術の芽まで育て上げる行動力と根気を持つ人材が必要。
- ✓ 実用化研究段階では組織的な研究(技術の融合と改変)を行い、市場化技術までマネージできる人材が必要。
- ✓ PMを組織として育成する仕組みと風土が必要。
- ✓ 目利きの優れたリーダーの養成と採用。
- ✓ 構想力、事業化力を備えた人材、産業化プロセスの分かる人材が必要。

産・学・官が一体となって研究・開発する場の共有。

- ✓ 「under one roof」に集結して、恒常的な「mutual understanding」を図る。
- ✓ 産・学・官が研究開発の現場で連携できる仕組みが必要。
- ✓ 産・学・官の人材の流動化。

主な意見(2)

出口を確実にする目標の設定とPDCA。

- ✓ 次のランナーが走りやすい最適のバトンを渡す。
- ✓ 基礎研究段階から、関係者、ユーザとの連携を図り出口のイメージを明確にする。開発初期からのユーザ参画。
- ✓ 研究スタート時の具体的な目標の設定と長期的な目標の共有、及び研究過程におけるPDCAの実施。
- ✓ 性能目標とコスト・生産性を同時進行させる。

特区制度の活用と大規模実証試験による社会還元加速。

- ✓ 法的・社会的・倫理的拘束に対応する為には特区を活用。
- ✓ 実証実験によるPDCAと社会・市民の理解醸成。
- ✓ 複雑な課題解決のためには、自然科学と社会科学、研究開発と社会システムの融合を意図的に試み、かつベストプラクティスを特区集中投入による成果実証が必要。
- ✓ 産学官が連携し、産官が主体となった特区が有効である。

産・学・官連携により地域の課題を解決し、地域を活性化。

社会還元を加速するための提言

- プロジェクトマネージャーに研究リソース配分の権限と、プロジェクトアウトカムの責任を持たせる。
- 「under one roof」に集結して、連携強化。
- 長期的目標の共有と、出口を確実にする目標設定、及び研究過程でのPDCA。開発初期からのユーザ参画。
- 責任の主体を明確にして、特区と実証実験活用で社会還元加速。研究開発と社会システムの融合。
- 人材の流動化と「under one roof」の下での人材育成。
- 産・学・官連携により地域の課題を解決し、地域を活性化。